

平成 19 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 22 日



上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8752

本社所在都道府県

(URL http://www.ms-ins.com)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 江頭 敏明

問合せ先責任者役職名 経理部次長兼主計グループ長

氏名 羽田 宏之

T E L (03)3297 - 6648

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は表示しております。(以下の諸表も同様)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,069,639	0.8	52,253	27.8	34,784	3.4
17 年 9 月中間期	1,061,285	4.2	72,349	400.4	33,644	18.8
18 年 3 月期	2,106,874	4.2	127,710	45.8	71,660	9.0

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	24	48	-	-
17 年 9 月中間期	23	52	-	-
18 年 3 月期	50	27	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1,403 百万円 17 年 9 月中間期 1,130 百万円 18 年 3 月期 2,060 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,420,517,308 株 17 年 9 月中間期 1,430,069,295 株 18 年 3 月期 1,425,418,647 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	8,554,309	1,980,834	23.1	1,389	65
17 年 9 月中間期	7,959,553	1,696,016	21.3	1,193	58
18 年 3 月期	8,592,873	2,027,469	23.6	1,427	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,420,434,294 株 17 年 9 月中間期 1,420,944,525 株 18 年 3 月期 1,420,621,161 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	129,626	188,924	14,547	313,284
17 年 9 月中間期	157,362	95,010	26,584	402,656
18 年 3 月期	313,007	264,352	33,580	386,179

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

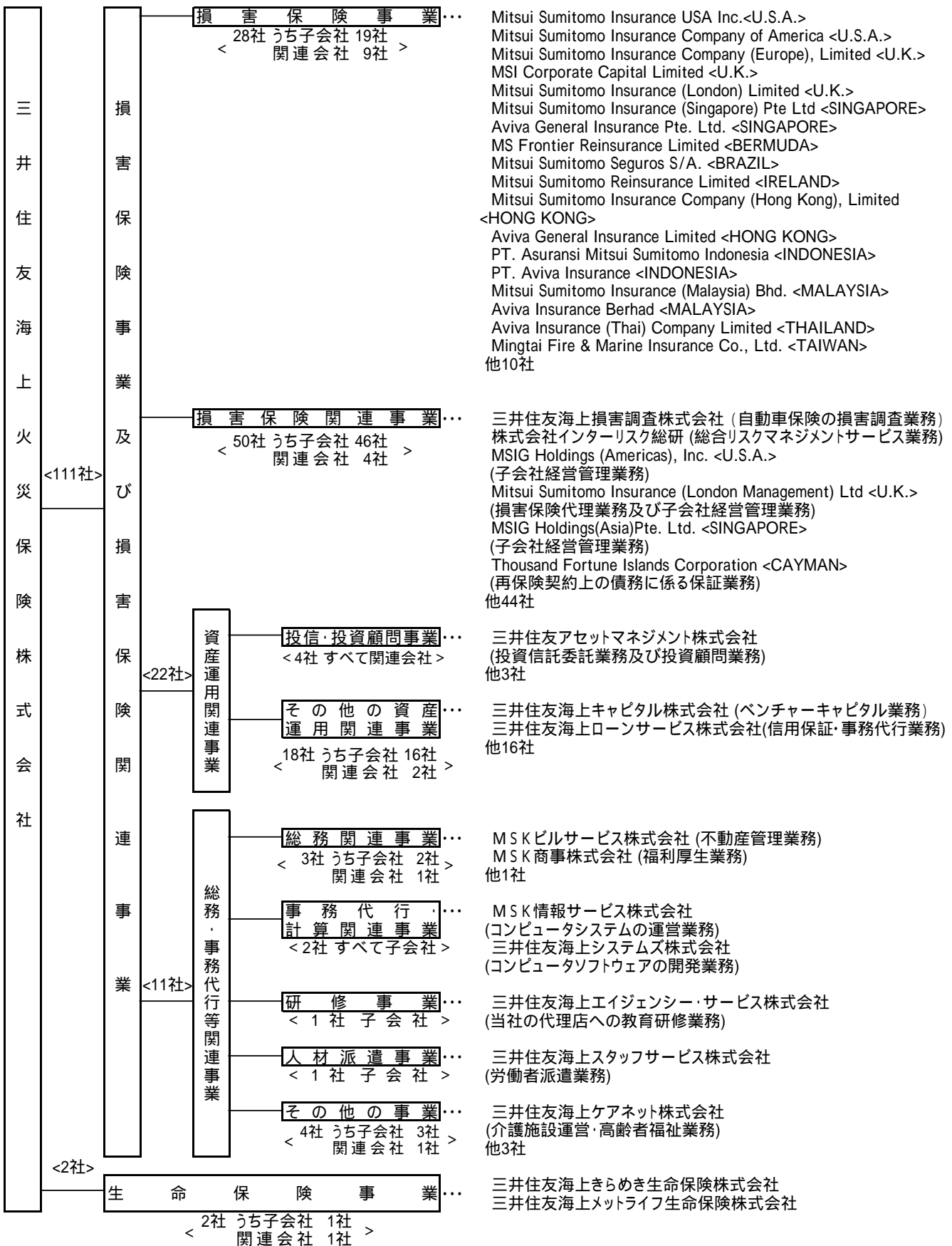
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,060,000	92,000	57,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 48 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の 5 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社91社、関連会社22社で構成する、「損害保険事業及び損害保険関連事業」並びに「生命保険事業」を行う保険・金融グループであります。



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 :連結子会社 :非連結子会社 :持分法適用関連会社
 2. MSIG Holdings(Americas),Inc.は、平成18年4月1日付でMitsui Sumitomo Insurance Group Holdings(U.S.A.),Incより社名を変更しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

<三井住友海上グループ経営理念>

保険・金融サービス事業を通じて

世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します
永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、当社は、経営理念の直下に位置付けられる行動原則として「三井住友海上グループ行動憲章」を策定しており、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成 17 年 4 月に新 2 ヶ年中期経営計画「チャレンジ 10^{テン}（三井住友海上グループ 2010 年ビジョン）“ステージ”」を策定し、その中で平成 19 年 3 月期の経営目標数値を定め、達成に向けて取り組んでおります。これらの目標数値につきましては、事業環境の影響や今後の業績見通しならびに平成 18 年 6 月 21 日に金融庁から受けた行政処分の影響等を総合的に勘案し、平成 18 年 11 月に一部見直しを行っております。見直し後の経営目標数値は以下のとおりであります。

（当社単体）

正味収入保険料	1 兆 3,100 億円	注 1)
コンバインドレシオ	96.1%	注 1,2)
正味損害率	64.5%	注 1)
正味事業費率	31.6%	注 1)
一般利配収入	852 億円	注 3)
当期純利益	550 億円	

（グループ連結）

連結正味収入保険料	1 兆 4,760 億円	注 1)
グループコア利益	617 億円	注 4)
グループ R O E	3.0%	注 5)

注 1) 諸数値及び諸比率は、自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除して算出。

注 2) コンバインドレシオ：正味損害率と正味事業費率の合算比率。

注 3) 一般利配収入：利息及び配当金収入から積立保険料等運用益振替を控除した数値。

注 4) グループコア利益：連結当期純利益に以下の修正を行い算出（全て税引後）。

（単体修正）：- 株式キャピタル損益（売却損益等）- クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因

（グループ修正）：- 生保子会社連結利益 + 三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益

+ 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の米国会計基準 (US GAAP) に基づく持分利益 等

注 5) グループ R O E：グループコア利益 ÷ 連結ベース自己資本（期首期末平均）× 100

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成18年6月21日に、終身医療保険等の第三分野商品に係る不適切な保険金の不払い、臨時費用保険金等付随的な保険金の支払漏れ、不適切な代理店管理及び経営管理機能の問題等を原因として、金融庁から損害保険契約の締結等一部業務の停止命令及び業務改善命令を受けました。

当社は、この処分を厳粛に受け止め、業務運営を抜本的に見直し「お客さま基点の姿勢を貫く会社」を目指す姿として位置づけ、この実現に向け業務改善計画を策定いたしました。

業務改善計画の概要およびその実施状況は次のとおりです。

(1) ガバナンスの改善・強化 “ 社外の視点による経営のチェック機能強化 ”

委員の過半数を社外取締役とする監査委員会を新設し、既存の人事委員会、報酬委員会とあわせ、委員会設置会社を展望した経営管理体制を構築しました。これにより、経営の監視・監督機能を強化するとともに、業務執行における意思決定の迅速化を図り、透明性の高い経営を行ってまいります。また、新設した「企業品質管理部」において、お客さまアンケート等により経営上の重要事項を把握し、業務運営の適切性を客観的、網羅的に検証してまいります。

(2) 保険金支払管理態勢の改善・強化 “ 公平かつ適切な保険金支払とお客さま対応の充実 ”

適時・適切な保険金支払を行っていくことは、保険会社として保険事業を行っていく上で必要不可欠な基本的かつ最も重要な機能であるとの認識に立ち返り、保険金支払業務全般についての抜本的な見直しを行いました。

具体的には、保険金支払に関するお客さまからのご相談、ご照会窓口として「支払相談室」を新設した他、保険金支払状況の適切性を検証する「保険金支払業務審査部」、保険金支払いに該当しないと判断した事案のうち重要事案について外部第三者による審査を実施する「支払審査会」、保険金をお支払いできない事案についてお客さまからの不服申立に対応するための「保険金支払不服申立制度」などの組織・制度を新設いたしました。これらの組織・制度が実効性を発揮し、保険金の適時・適切な支払いを行っていくとともに、不適切な保険金の不払いを二度と発生させないように取り組んでまいります。

(3) 契約者保護、契約者利便の改善・強化、法令等遵守態勢の改善・強化 “ お客さまに説明責任を果たすための教育と態勢強化、コンプライアンスを実現するための態勢強化 ”

コンプライアンスに関する事項を「コンプライアンス部」が一元的に管理する態勢を構築しました。これにより、社員および代理店が、契約者保護・契約者利便を最優先とした適切な保険募集やお客さまへの説明を行う態勢を確立してまいります。また、新設した「お客さまの声担当部」では、苦情情報を一元的に管理し、分析を行うことにより、お客さまの声を迅速かつ確実に業務運営の改善に役立ててまいります。

当社では、新ビジョン推進本部を設置し、社長を本部長として、ガバナンス、保険金支払管理・商品開発管理、契約者保護・契約者利便、法令等遵守のいずれにおいても、態勢の抜本的な改善・強化を進めております。また、業務改善計画の確実な実行と並行し、「信頼される三井住友海上グループ」を創り上げるための新ビジョン策定に取り組んでおります。現在、新ビジョン推進本部内に、経営、企業品質、損害サービス、商品など8つの課題別部会及び生命保険、海外事業など4つの事業別部会を設置し、企業風土の改革策及び信頼回復に向けた取組みを検討中であり、本年度末をめどにグループ新ビジョンとして全体像を決定し、公表いたします。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。現在のところ、出来高、株主数等に照らして、適正な株価を形成するために必要な流動性は確保できているものと考えておりますが、引き続き上記諸要素の推移や費用対効果、市場の要請等を勘案し、柔軟に対処してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間より 83 億円増加して 1 兆 696 億円となり、経常費用は 284 億円増加して 1 兆 173 億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 200 億円減少して 522 億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、平成18年6月21日に金融庁から受けた行政処分の影響等により、親会社において正味収入保険料が前中間連結会計期間に比べ59億円減少したものの、前期にアジア地域において買収した保険会社の業績が当中間期から連結業績に反映されたことや欧州地域における子会社の業容の拡大などにより、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べ262億円増加し、7,621億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから前中間連結会計期間に比べ49億円増加し、9,860億円となりました。また、経常費用は、自動車保険の正味支払保険金及び支払備金繰入額が増加したことや前期にアジア地域において買収した保険会社の業績が当中間期から連結業績に反映されたことなどから、前中間連結会計期間に比べ250億円増加し、9,327億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ201億円減少し、532億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社が業容の拡大に努め、個人保険・個人年金保険の保有契約高が伸びたことから、生命保険料は785億円、経常収益は855億円となりました。また、経常費用は865億円となり、この結果、経常損失は9億円となりました。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ 11 億円増加し 347 億円となりました。

(2) 通期の業績見通し

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）の業績は、経常収益 2 兆 600 億円、経常利益 920 億円、当期純利益 575 億円と予想しております。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 親会社の自然災害に係る正味発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、200 億円を見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 18 年 9 月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・ 当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。その要因の主なものは 6 頁の「3. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から 385 億円減少し、8 兆 5,543 億円となりました。また、純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末の資本の部の合計額に少数株主持分の額を加算した金額から 538 億円減少し、1 兆 9,808 億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び住民税の確定申告に伴う納付額が増加したことなどにより、

前中間連結会計期間に比べ 277 億円減少し、1,296 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したことなどから 939 億円減少して 1,889 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ 120 億円増加し、145 億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 728 億円減少して 3,132 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	19.3	21.3	23.1	19.7	23.6
時価ベースの自己資本比率	19.2	25.0	26.1	20.1	28.2

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

2. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震などの自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積立によってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響などに伴う異常気象により、予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

また、支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。

(2) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻などにより再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

(3) 予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、この結果、保険契約準備金の積み増しが必要になるなど収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社では予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品等を販売しておりますが、将来

の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

(4) 更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展により、生損保相互参入、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入、料率水準の低下などの影響を受け、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

(5) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産など様々な運用資産を保有しておりますが、これらの資産については主に次のようなリスクがあります。

株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点などから大量の株式を保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損や売却損が発生するリスクがあります。

金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が下落するリスクがあります。

信用リスク

保有している株式や社債、貸付金などの資産については、社債発行者や貸付先の信用力の低下や破綻によって、資産価値が減少したり、または元本や利息の回収ができなくなるリスクがあります。

(6) 生命保険事業のリスク

当社グループでは、生命保険事業を展開し順調に事業を拡大しておりますが、生命保険事業においても損害保険事業と同様、予期せぬ経済環境・社会環境の変化により損失が発生するリスクや、更なる規制緩和により競争が激化するリスクなどがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州などにおいて支店や子会社などを通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更及び為替の変動などのリスクがあります。

(8) お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、この結果、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失う

スクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、この結果、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法など法令による規制を受けつつ営業しており、また、諸会計基準にしたがって財務報告を行っております。今後これらの法令や制度が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金の積立方法や会計処理を変更することなどによって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

平成18年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月 中 間 期	平成18年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成18年3月期
経常	保 険 引 受 収 益	983,130	998,764	15,633	1.6 %	1,938,445
	(うち正味収入保険料)	(735,937)	(762,168)	(26,231)	(3.6)	(1,464,107)
	(うち収入積立保険料)	(141,173)	(126,262)	(14,910)	(10.6)	(249,760)
	(うち生命保険料)	(76,274)	(78,568)	(2,293)	(3.0)	(162,225)
	保 険 引 受 費 用	855,270	877,533	22,263	2.6	1,710,618
	(うち正味支払保険金)	(379,836)	(411,522)	(31,685)	(8.3)	(792,941)
	(うち損害調査費)	(29,680)	(32,140)	(2,459)	(8.3)	(63,097)
	(うち諸手数料及び集金費)	(124,836)	(130,465)	(5,629)	(4.5)	(257,671)
	(うち満期返戻金)	(200,159)	(175,661)	(24,497)	(12.2)	(363,976)
(うち生命保険金等)	(10,790)	(10,185)	(605)	(5.6)	(20,911)	
損	資 産 運 用 収 益	72,072	68,584	3,488	4.8	159,857
	(うち利息及び配当金収入)	(65,169)	(77,146)	(11,976)	(18.4)	(160,055)
	(うち有価証券売却益)	(32,404)	(13,881)	(18,522)	(57.2)	(49,510)
	資 産 運 用 費 用	10,898	7,423	3,475	31.9	15,484
	(うち有価証券売却損)	(1,047)	(2,837)	(1,790)	(171.0)	(3,859)
(うち有価証券評価損)	(7,799)	(2,857)	(4,942)	(63.4)	(3,812)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	119,956	129,092	9,136	7.6	247,345
	そ の 他 経 常 損 益	3,270	1,045	4,316	132.0	2,855
	経 常 利 益	72,349	52,253	20,095	27.8	127,710
特別損益	特 別 利 益	5,368	2,886	2,481	46.2	8,625
	特 別 損 失	26,659	5,025	21,634	81.2	31,407
	特 別 損 益	21,290	2,138	19,152	-	22,782
税金等調整前中間(当期)純利益		51,058	50,114	943	1.8	104,927
法 人 税 及 び 住 民 税 等		14,823	23,531	8,707	58.7	36,023
法 人 税 等 調 整 額		2,128	8,799	10,928	513.4	4,197
少 数 株 主 利 益		462	599	136	29.5	1,441
中 間 (当 期) 純 利 益		33,644	34,784	1,140	3.4	71,660

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

期別 種目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	160,457	8.1%	17.7%	162,088	1.0%	17.3%	304,176	7.9%	17.0%
海上	48,430	14.5%	5.3%	56,891	17.5%	6.1%	101,461	19.5%	5.7%
傷害	184,138	3.5%	20.3%	180,823	1.8%	19.4%	341,536	3.7%	19.0%
自動車	293,557	0.8%	32.3%	306,886	4.5%	32.9%	595,744	1.6%	33.2%
自動車損害賠償責任	90,943	2.8%	10.0%	88,925	2.2%	9.5%	181,757	2.9%	10.1%
その他	130,902	8.0%	14.4%	138,411	5.7%	14.8%	269,307	5.8%	15.0%
合計	908,430	1.8%	100.0%	934,028	2.8%	100.0%	1,793,984	2.6%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(141,173)	(5.6%)	(15.5%)	(126,262)	(10.6%)	(13.5%)	(249,760)	(8.4%)	(13.9%)

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	111,546	8.0%	15.2%	115,365	3.4%	15.1%	206,373	9.3%	14.1%
海上	41,658	17.5%	5.7%	47,916	15.0%	6.3%	84,788	18.0%	5.8%
傷害	73,079	7.9%	9.9%	74,753	2.3%	9.8%	143,316	8.7%	9.8%
自動車	292,931	0.7%	39.8%	301,823	3.0%	39.6%	590,422	1.0%	40.3%
自動車損害賠償責任	98,039	1.4%	13.3%	97,454	0.6%	12.8%	193,402	1.2%	13.2%
その他	118,680	4.3%	16.1%	124,855	5.2%	16.4%	245,805	4.9%	16.8%
合計	735,937	3.0%	100.0%	762,168	3.6%	100.0%	1,464,107	4.0%	100.0%

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	平成17年9月中間期			平成18年9月中間期			平成18年3月期		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災	45,843	25.4%	12.1%	50,321	9.8%	12.2%	88,202	36.9%	11.1%
海上	15,628	20.2%	4.1%	18,042	15.4%	4.4%	35,175	26.6%	4.4%
傷害	26,455	4.8%	7.0%	30,654	15.9%	7.4%	56,049	5.3%	7.1%
自動車	173,990	4.5%	45.8%	183,632	5.5%	44.6%	364,207	2.8%	45.9%
自動車損害賠償責任	63,869	20.3%	16.8%	68,110	6.6%	16.6%	130,517	15.5%	16.5%
その他	54,049	4.6%	14.2%	60,762	12.4%	14.8%	118,787	3.4%	15.0%
合計	379,836	9.8%	100.0%	411,522	8.3%	100.0%	792,941	2.2%	100.0%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	352,000	4.42	287,729	3.36	64,271	375,874	4.37
コール口座	29,000	0.37	28,600	0.33	400	18,000	0.21
買入金銭債権	81,452	1.02	86,436	1.01	4,984	71,570	0.83
金銭の信託	54,358	0.68	55,254	0.65	895	53,064	0.62
有価証券	5,943,215	74.67	6,587,977	77.01	644,761	6,576,008	76.53
貸付金	783,746	9.85	790,817	9.24	7,071	777,659	9.05
不動産及び動産	256,469	3.22	-	-	256,469	257,693	3.00
有形固定資産	-	-	254,482	2.98	254,482	-	-
無形固定資産	-	-	70,770	0.83	70,770	-	-
その他資産	431,380	5.42	395,585	4.62	35,795	428,084	4.98
繰延税金資産	1,672	0.02	4,685	0.06	3,013	6,633	0.08
連結調整勘定	32,325	0.41	-	-	32,325	38,925	0.45
支払承諾見返	8,114	0.10	1,581	0.02	6,533	1,414	0.02
貸倒引当金	14,182	0.18	9,609	0.11	4,572	12,055	0.14
資産の部合計	7,959,553	100.00	8,554,309	100.00	594,756	8,592,873	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	5,478,968	68.83	5,697,329	66.60	218,361	5,579,937	64.94
支払準備金	(655,644)		(768,959)		(113,315)	(726,003)	
責任準備金等	(4,823,323)		(4,928,370)		(105,046)	(4,853,933)	
その他の負債	100,000	1.26	99,997	1.17	2	100,000	1.16
退職給付引当金	240,310	3.02	233,144	2.73	7,165	279,392	3.25
賞与引当金	81,606	1.03	82,352	0.96	746	82,457	0.96
日本国際博覧会出展引当金	8,977	0.11	8,829	0.10	147	13,526	0.16
特別法上の準備金	175	0.00	-	-	175	-	-
価格変動準備金	22,049	0.28	25,185	0.29	3,136	23,537	0.27
繰延税金負債	(22,049)		(25,185)		(3,136)	(23,537)	
支払承諾	315,311	3.96	425,053	4.97	109,742	477,915	5.56
負債の部合計	8,114	0.10	1,581	0.02	6,533	1,414	0.02
負債の部合計	6,255,513	78.59	6,573,475	76.84	317,962	6,558,183	76.32
(少数株主持分)							
少数株主持分	8,023	0.10	-	-	-	7,221	0.08
(資本の部)							
資本金	139,595	1.76	-	-	-	139,595	1.62
資本剰余金	93,122	1.17	-	-	-	93,127	1.08
利益剰余金	544,696	6.85	-	-	-	577,028	6.72
その他有価証券評価差額金	1,000,728	12.57	-	-	-	1,291,051	15.03
為替換算調整勘定	5,271	0.07	-	-	-	3,988	0.05
自己株式	76,855	0.97	-	-	-	77,321	0.90
資本の部合計	1,696,016	21.31	-	-	-	2,027,469	23.60
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,959,553	100.00	-	-	-	8,592,873	100.00
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	-	-	139,595	1.63	-	-	-
資本剰余金	-	-	93,134	1.09	-	-	-
利益剰余金	-	-	599,027	7.00	-	-	-
自己株式	-	-	77,600	0.90	-	-	-
株主資本合計	-	-	754,157	8.82	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	1,219,614	14.26	-	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	4,221	0.05	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	4,370	0.05	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,219,763	14.26	-	-	-
少数株主持分	-	-	6,914	0.08	-	-	-
純資産の部合計	-	-	1,980,834	23.16	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	8,554,309	100.00	-	-	-

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 (至平成18年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	1,061,285	100.00	1,069,639	100.00	8,354	2,106,874	100.00
保 険 引 受 収 益	983,130	92.64	998,764	93.37	15,633	1,938,445	92.00
(うち正味収入保険料)	(735,937)		(762,168)		(26,231)	(1,464,107)	
(うち収入積立保険料)	(141,173)		(126,262)		(14,910)	(249,760)	
(うち積立保険料等運用益)	(28,724)		(28,403)		(321)	(57,758)	
(うち生命保険料)	(76,274)		(78,568)		(2,293)	(162,225)	
資 産 運 用 収 益	72,072	6.79	68,584	6.41	3,488	159,857	7.59
(うち利息及び配当金収入)	(65,169)		(77,146)		(11,976)	(160,055)	
(うち金銭の信託運用益)	(294)		(605)		(310)	(539)	
(うち有価証券売却益)	(32,404)		(13,881)		(18,522)	(49,510)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(28,724)		(28,403)		(321)	(57,758)	
そ の 他 経 常 収 益	6,082	0.57	2,291	0.22	3,791	8,571	0.41
経 常 費 用	988,936	93.18	1,017,386	95.11	28,450	1,979,164	93.94
保 険 引 受 費 用	855,270	80.59	877,533	82.04	22,263	1,710,618	81.19
(うち正味支払保険金)	(379,836)		(411,522)		(31,685)	(792,941)	
(うち損害調査費)	(29,680)		(32,140)		(2,459)	(63,097)	
(うち諸手数料及び集金費)	(124,836)		(130,465)		(5,629)	(257,671)	
(うち満期返戻金)	(200,159)		(175,661)		(24,497)	(363,976)	
(うち生命保険金等)	(10,790)		(10,185)		(605)	(20,911)	
(うち支払備金繰入額)	(19,350)		(41,378)		(22,027)	(79,825)	
(うち責任準備金等繰入額)	(89,918)		(74,413)		(15,504)	(131,042)	
資 産 運 用 費 用	10,898	1.03	7,423	0.69	3,475	15,484	0.74
(うち金銭の信託運用損)	(174)		(-)		(174)	(646)	
(うち有価証券売却損)	(1,047)		(2,837)		(1,790)	(3,859)	
(うち有価証券評価損)	(7,799)		(2,857)		(4,942)	(3,812)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	119,956	11.30	129,092	12.07	9,136	247,345	11.74
そ の 他 経 常 費 用	2,811	0.26	3,337	0.31	525	5,716	0.27
(うち支払利息)	(376)		(367)		(8)	(753)	
経 常 利 益	72,349	6.82	52,253	4.89	20,095	127,710	6.06
特 別 利 益	5,368	0.50	2,886	0.27	2,481	8,625	0.41
特 別 損 失	26,659	2.51	5,025	0.47	21,634	31,407	1.49
特別法上の準備金繰入額	(1,587)		(1,648)		(60)	(3,075)	
価格変動準備金	((1,587))		((1,648))		((60))	((3,075))	
そ の 他	(25,071)		(3,377)		(21,694)	(28,331)	
税金等調整前中間(当期)純利益	51,058	4.81	50,114	4.69	943	104,927	4.98
法人税及び住民税等	14,823	1.40	23,531	2.20	8,707	36,023	1.71
法人税等調整額	2,128	0.20	8,799	0.82	10,928	4,197	0.20
少数株主利益	462	0.04	599	0.06	136	1,441	0.07
中間(当期)純利益	33,644	3.17	34,784	3.25	1,140	71,660	3.40

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	93,118	93,118
資本剰余金増加高	4	8
自己株式処分差益	(4)	(8)
資本剰余金 中間期末(期末)残高	93,122	93,127
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	524,708	524,708
利益剰余金増加高	33,644	71,660
中間(当期)純利益	(33,644)	(71,660)
利益剰余金減少高	13,656	19,339
配 当 金	(13,597)	(19,280)
役 員 賞 与	(59)	(59)
利益剰余金 中間期末(期末)残高	544,696	577,028

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	139,595	93,127	577,028	77,321	732,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			12,785		12,785
中間純利益			34,784		34,784
自己株式の取得				290	290
自己株式の処分		7		11	19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	7	21,998	278	21,727
平成18年9月30日残高	139,595	93,134	599,027	77,600	754,157

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定		
平成18年3月31日残高	1,291,051	-	3,988	7,221	2,034,690
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					12,785
中間純利益					34,784
自己株式の取得					290
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	71,436	4,221	381	307	75,584
中間連結会計期間中の変動額合計	71,436	4,221	381	307	53,856
平成18年9月30日残高	1,219,614	4,221	4,370	6,914	1,980,834

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	比較増減	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額		金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		51,058	50,114	943	104,927
減価償却		7,886	7,929	42	16,290
減損		79	439	359	909
連結調整勘定償却額		190	-	190	1,444
のれん償却額		-	999	999	-
負ののれん償却額		-	9	9	-
支払備金の増加額		19,350	41,378	22,027	79,825
責任準備金等の増加額		112,651	73,383	39,267	152,555
倒引当金の増加額		5,252	2,497	2,755	7,445
退職給付引当金の増加額		5,832	69	5,762	5,102
賞与引当金の増加額		3,117	4,720	1,603	935
日本国際博覧会出展引当金の増加額		35	-	35	140
価格変動準備金の増加額		1,587	1,648	60	3,075
利息及び配当金収入		65,169	77,146	11,976	160,055
有価証券関係損益()		25,819	13,159	12,660	47,366
支払利息		376	367	8	753
為替差損益()		642	1,051	1,694	546
不動産動産関係損益()		662	-	662	1,114
有形固定資産関係損益()		-	371	371	-
持分法による投資損益()		1,130	1,403	272	2,060
不動産による保険金回収額		-	-	-	898
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,463	7,713	4,249	21,137
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,890	5,836	7,727	8,561
その他		4,505	1,425	3,079	7,719
小計		88,325	80,290	8,035	162,558
利息及び配当金の受取額		67,872	78,297	10,424	160,058
利息の支払額		432	363	68	810
法人税等の支払額		4,329	28,596	24,267	14,876
法人税等の還付額		5,926	-	5,926	6,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,362	129,626	27,735	313,007
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		1,481	652	2,133	3,347
買入金銭債権の取得による支出		13,511	15,149	1,638	26,511
買入金銭債権の売却・償還による収入		6,016	1,293	4,723	7,254
金銭の信託の増加による支出		5,000	-	5,000	5,000
金銭の信託の減少による収入		7,941	50	7,891	7,938
有価証券の取得による支出		536,900	462,928	73,971	1,178,588
有価証券の売却・償還による収入		455,298	353,449	101,848	933,941
貸付けによる支出		122,559	138,209	15,649	278,085
貸付金の回収による収入		122,288	124,616	2,328	283,026
債券貸借取引受入担保金の純増加額		6,385	49,705	56,091	26,175
その他		1,705	1,204	2,909	6,487
小計		80,264	186,030	105,765	239,683
(+)		(77,097)	(56,403)	(133,501)	(73,323)
不動産及び動産の取得による支出		5,858	-	5,858	19,259
不動産及び動産の売却による収入		1,564	-	1,564	5,397
有形固定資産の取得による支出		-	4,712	4,712	-
有形固定資産の売却による収入		-	1,817	1,817	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		10,823	-	10,823	10,807
その他		371	0	371	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,010	188,924	93,913	264,352
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出		-	300	300	-
少数株主への株式の発行による収入		-	84	84	-
自己株式の取得による支出		12,358	290	12,067	12,831
配当金の支払額		13,597	12,785	811	19,280
少数株主への配当金の支払額		479	1,031	551	483
その他		149	225	75	985
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,584	14,547	12,036	33,580
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,073	950	123	5,289
現金及び現金同等物の増加額		36,840	72,895	109,735	20,364
現金及び現金同等物期首残高		365,815	386,179	20,364	365,815
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		402,656	313,284	89,371	386,179

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35 社

主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
MSIG Holdings (Americas), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd
Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.

なお、MSIG Holdings (Americas), Inc.は、平成 18 年 4 月 1 日付で Mitsui Sumitomo Insurance Group Holdings(U.S.A.), Inc.より社名を変更しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 三井住友海上損害調査株式会社
三井住友海上スタッフサービス株式会社

非連結子会社とした会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

(3) 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の議決権の 51%を所有しておりますが、同社は他の会社との共同支配の実態にある合併会社であるため、子会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(三井住友海上スタッフサービス株式会社 他)及び関連会社(BPI/MS Insurance Corporation 他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc. 他 31 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及び国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 12 年 11 月 16 日)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

生命保険連結子会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は主に時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

親会社及び連結子会社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び生命保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、親会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

親会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理

しております。

親会社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

上記のほか、親会社及び生命保険連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成 17 年 3 月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額 3,293 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

賞与引当金

親会社は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、また、連結子会社は、従業員の賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及び生命保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、親会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

親会社は、為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状

況を検証することにより行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,978,141百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 前中間連結会計期間において、「不動産及び動産」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産」と表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において、「その他資産」として掲記されていたもののうち営業権及び借地権等は、当中間連結会計期間から「無形固定資産」と表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「無形固定資産」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。
- (2) 前中間連結会計期間において、「不動産動産関係損益」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産関係損益」と表示しております。
- (3) 前中間連結会計期間において、「不動産及び動産の取得による支出」、「不動産及び動産の売却による収入」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、それぞれ「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」と表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 274,807 百万円、圧縮記帳額は 19,520 百万円であります。
2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 2,639 百万円、延滞債権額は 1,379 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 923 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 3,082 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 8,026 百万円であります。
3. 担保に供している資産は有価証券 48,577 百万円、現金及び預貯金 430 百万円並びに有形固定資産 37 百万円であります。これは、日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。
4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 123,126 百万円含まれております。
5. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間連結会計期間末時点での現在価値の合計額は 93,974 百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。
6. 親会社は、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当中間連結会計期間末における負債合計は 1,909,532 百万円（保険契約準備金 1,886,763 百万円を含む）であり、資産合計は 1,935,161 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払に関して保証を行うものではありません。また、当中間連結会計期間末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。
7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 5,698 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	131,761	百万円
給与	62,103	百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 特別利益は、貸倒引当金戻入額 1,904 百万円及び固定資産処分益 981 百万円であります。

3. 特別損失のその他は、当中間連結会計期間に親会社が行政処分を受けたことにより生じた臨時的な費用 2,166 百万円、固定資産処分損 770 百万円及び減損損失 439 百万円であります。

4. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失	(百万円)	
				内 訳	
賃貸不動産	土地及び建物	秋田県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	363	土地	119
				建物	244
遊休不動産	土地及び建物	茨城県内に保有する社宅など5物件	75	土地	39
				建物	36

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(439百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,513,184	-	-	1,513,184
合計	1,513,184	-	-	1,513,184
自己株式				
普通株式	92,563	200	14	92,750
合計	92,563	200	14	92,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 200 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 14 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,785	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	8,522	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	287,729 百万円
コールローン	28,600 百万円
買入金銭債権	86,436 百万円
金銭の信託	55,254 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	35,366 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	58,403 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	50,965 百万円
現金及び現金同等物	<u>313,284 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	979,295	82,173	1,061,468	(182)	1,061,285
(2)セグメント間の内部経常収益	1,785	-	1,785	(1,785)	-
計	981,080	82,173	1,063,254	(1,968)	1,061,285
経常費用	907,726	83,194	990,921	(1,984)	988,936
経常利益又は経常損失()	73,354	1,021	72,332	16	72,349

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	984,437	85,589	1,070,027	(387)	1,069,639
(2)セグメント間の内部経常収益	1,575	-	1,575	(1,575)	-
計	986,012	85,589	1,071,602	(1,962)	1,069,639
経常費用	932,768	86,583	1,019,352	(1,965)	1,017,386
経常利益又は経常損失()	53,244	994	52,249	3	52,253

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,933,082	174,255	2,107,338	(463)	2,106,874
(2)セグメント間の内部経常収益	3,556	-	3,556	(3,556)	-
計	1,936,639	174,255	2,110,895	(4,020)	2,106,874
経常費用	1,806,809	176,384	1,983,194	(4,030)	1,979,164
経常利益又は経常損失()	129,830	2,129	127,700	9	127,710

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計	消去	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	959,573	39,361	46,336	25,482	1,070,754	(1,114)	1,069,639
(2)セグメント間の内部経常収益	3,323	119	17	-	3,460	(3,460)	-
計	962,896	39,481	46,354	25,482	1,074,214	(4,574)	1,069,639
経常費用	914,667	34,710	45,776	24,005	1,019,160	(1,774)	1,017,386
経常利益	48,228	4,771	577	1,477	55,054	(2,800)	52,253

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・台湾、シンガポール、マレーシア
 欧州・・・英国、アイルランド
 米州・・・米国、バミューダ
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、米州に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額

であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高	54,491	49,540	31,827	135,859
連結売上高				1,069,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.09	4.63	2.98	12.70

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……台湾、シンガポール、マレーシア
欧州……英国、アイルランド
米州……米国、バミューダ
- (3) 海外売上高は、親会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
- (4) 連結売上高は、親会社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</td> <td style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</td> <td style="width: 15%;">中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>550百万円</td> <td>217百万円</td> <td>-百万円</td> <td>333百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,758百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	550百万円	217百万円	-百万円	333百万円	1 年 内	89百万円	1 年 超	243百万円	合 計	333百万円	支 払 リ ー ス 料	46百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	46百万円	減 損 損 失	-百万円	1 年 内	1,087百万円	1 年 超	3,671百万円	合 計	4,758百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</td> <td style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</td> <td style="width: 15%;">中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>1,014百万円</td> <td>314百万円</td> <td>-百万円</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,584百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	1,014百万円	314百万円	-百万円	700百万円	1 年 内	173百万円	1 年 超	526百万円	合 計	700百万円	支 払 リ ー ス 料	94百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	94百万円	減 損 損 失	-百万円	1 年 内	1,314百万円	1 年 超	7,270百万円	合 計	8,584百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</td> <td style="width: 15%;">減損損失累計額相当額</td> <td style="width: 15%;">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>556百万円</td> <td>242百万円</td> <td>-百万円</td> <td>313百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,945百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	556百万円	242百万円	-百万円	313百万円	1 年 内	96百万円	1 年 超	217百万円	合 計	313百万円	支 払 リ ー ス 料	98百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	98百万円	減 損 損 失	-百万円	1 年 内	1,196百万円	1 年 超	5,749百万円	合 計	6,945百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
動産	550百万円	217百万円	-百万円	333百万円																																																																																								
1 年 内	89百万円																																																																																											
1 年 超	243百万円																																																																																											
合 計	333百万円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	46百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	46百万円																																																																																											
減 損 損 失	-百万円																																																																																											
1 年 内	1,087百万円																																																																																											
1 年 超	3,671百万円																																																																																											
合 計	4,758百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
動産	1,014百万円	314百万円	-百万円	700百万円																																																																																								
1 年 内	173百万円																																																																																											
1 年 超	526百万円																																																																																											
合 計	700百万円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	94百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	94百万円																																																																																											
減 損 損 失	-百万円																																																																																											
1 年 内	1,314百万円																																																																																											
1 年 超	7,270百万円																																																																																											
合 計	8,584百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
動産	556百万円	242百万円	-百万円	313百万円																																																																																								
1 年 内	96百万円																																																																																											
1 年 超	217百万円																																																																																											
合 計	313百万円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	98百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	98百万円																																																																																											
減 損 損 失	-百万円																																																																																											
1 年 内	1,196百万円																																																																																											
1 年 超	5,749百万円																																																																																											
合 計	6,945百万円																																																																																											

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	219,141	221,620	2,479	299,765	299,132	633	254,672	252,692	1,979
外国証券	5,757	5,775	17	7,900	7,827	73	9,201	9,193	8
合 計	224,899	227,396	2,496	307,665	306,959	706	263,874	261,886	1,987

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	-	-	-	2,273	2,296	22	890	872	18

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	2,096,233	2,134,137	37,904	2,245,529	2,252,009	6,479	2,188,021	2,183,163	4,858
株 式	744,341	2,183,628	1,439,287	752,379	2,561,668	1,809,288	753,197	2,693,574	1,940,376
外国証券	1,054,578	1,127,607	73,028	1,134,701	1,211,500	76,798	1,091,480	1,160,811	69,331
そ の 他	90,273	104,342	14,069	70,170	82,617	12,447	92,199	104,240	12,041
合 計	3,985,427	5,549,717	1,564,289	4,202,780	6,107,794	1,905,014	4,124,899	6,141,789	2,016,890

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて4,595百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>1. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて950百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて567百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 2,516 百万円</p> <p>そ の 他 87,268 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>公 社 債 6,699 百万円</p> <p>株 式 72,789 百万円</p> <p>外国証券 30,037 百万円</p> <p>そ の 他 40,408 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 2,882 百万円</p> <p>そ の 他 44,651 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>公 社 債 4,182 百万円</p> <p>株 式 76,417 百万円</p> <p>外国証券 33,596 百万円</p> <p>そ の 他 68,161 百万円</p> <p>(注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>外国証券 3,614 百万円</p> <p>そ の 他 56,395 百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>公 社 債 4,691 百万円</p> <p>株 式 73,791 百万円</p> <p>外国証券 33,792 百万円</p> <p>そ の 他 54,677 百万円</p> <p>(注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が3,733百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が4,288百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が2,629百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	20,412	21,281	869	16,547	17,161	614	6,694	6,696	2
	買建	787	801	14	1,222	1,225	2	65	65	0
	通貨オプション取引									
	売建	344 (13)	15	1	3,067 (16)	5	10	38 (1)	1	0
買建	449 (0)	1	0	3,150 (28)	0	28	- (-)	-	-	
金利	金利オプション取引									
	売建	35,650 (320)	180	140	24,300 (253)	62	190	25,300 (337)	232	104
	買建	5,000 (229)	25	204	79,000 (598)	390	208	79,000 (650)	519	130
	金利スワップ取引	74,421	58	58	334,245	66	66	200,871	30	30
株式	株価指数オプション取引									
	買建	1,349 (2)	1	0	- (-)	-	-	- (-)	-	-
債券	債券店頭オプション取引									
	売建	994 (2)	2	-	- (-)	-	-	- (-)	-	-
信用	クレジットデリバティブ取引									
	売建	511,451	993	993	478,359	997	997	449,413	999	999
	買建	26,701	92	92	23,783	132	132	26,455	59	59
その他	天候デリバティブ取引									
	売建	6,190 (75)	213	218	3,775 (13)	220	212	4,253 (17)	1,426	1,423
	買建	3,299 (28)	6	22	3,261 (3)	127	131	4,015 (10)	1,352	1,362
	その他	-	122	122	-	292	292	-	1,072	1,072
	自然災害デリバティブ取引									
	売建	860 (14)	7	7	1,100 (24)	10	13	1,000 (18)	7	10
	買建	- (-)	-	-	180 (5)	3	2	- (-)	-	-
	その他									
売建	585 (86)	58	19	1,946 (261)	11	272	1,020 (143)	61	205	
買建	585 (4)	66	61	1,832 (11)	14	25	906 (2)	62	64	
合 計		689,081	23,625	330	975,772	20,019	782	799,032	9,517	2,226

(注)

1. 括弧内の数値はオプションプレミアムであります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(A) (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末(B) (平成18年9月30日現在)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度末(C) (平成18年3月31日現在)	比較増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,411	2,639	1,228	510	2,129
延滞債権額	4,849	1,379	3,469	3,841	2,461
3カ月以上延滞債権額	604	923	319	724	199
貸付条件緩和債権額	7,176	3,082	4,093	4,385	1,302
計	14,041	8,026	6,015	9,461	1,435
貸付金残高に対する比率	1.8%	1.0%	0.8%	1.2%	0.2%
(参考) 貸付金残高	783,746	790,817	7,071	777,659	13,158

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。